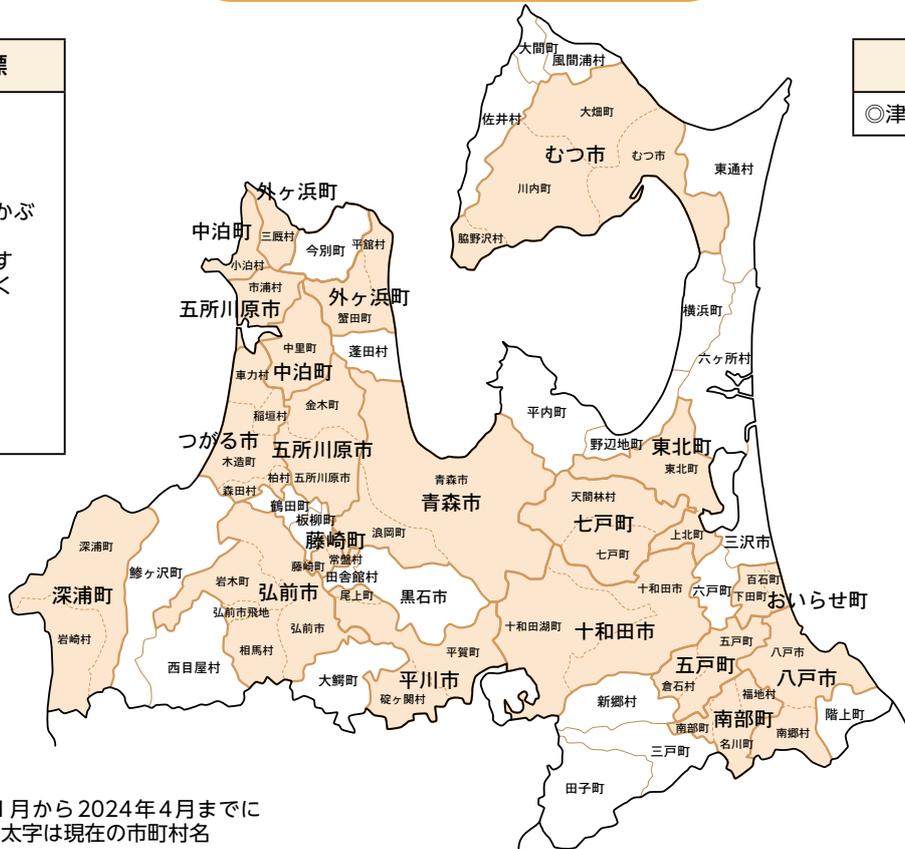


①東北各県、仙台市、新潟県の主要経済指標

青森県

地域団体商標
◎たっこにんにく
◎嶽さみ
◎大間まぐろ
◎大鱈温泉もやし
◎野辺地葉つきこかぶ
◎風間浦鮫鱈
◎十和田湖ひめます
◎青森の黒にんにく
◎横浜なまこ
◎津軽の桃
◎津軽海峡メバル
◎三沢屋いか
◎とぎわにんにく
◎あおもり藍

伝統的工芸品
◎津軽塗



\* は2001年1月から2024年4月までに合併した市町村、太字は現在の市町村名

製造品出荷額等
＜資料：2023年経済構造実態調査＞
●順位 全国41位（前年41位）
●上位3業種（構成比）
1位 食料品（24.5%）
2位 非鉄金属（13.0%）
3位 電子部品・デバイス・電子回路（11.8%）

域内総生産
＜資料：2021年度県民経済計算（名目）＞
●産業分類別構成比
・一次産業 4.3%
・二次産業 20.6%
・三次産業 75.1%

青森県の経済指標

項目	青森県	全国比	項目	青森県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積（単位：km <sup>2</sup> ） （2024年4月1日現在）	9,645	2.6%	1人当たり県民所得（単位：千円） （2021年度）	2,858	90.6 （全国=100）
総人口（単位：千人） （2023年10月1日現在）	1,184	1.0%	事業所数（単位：事業所） （2021年6月1日現在）	57,973	1.0%
世帯数（単位：千世帯） （2020年10月1日現在）	510	0.9%	従業者数（単位：千人） （2021年6月1日現在）	498	0.9%
域内総生産（名目）（単位：億円） （2021年度）	44,646	0.8%	製造品出荷額等（単位：億円） （2022年）	17,791	0.5%
（第一次産業）	1,956		卸売業販売額（単位：億円） （2021年）	16,974	0.4%
（第二次産業）	9,372				
（第三次産業）	34,078				
市町村数 （2024年8月1日現在）	10市 22町 8村	1.3% 3.0% 4.2%	小売業販売額（単位：億円） （2021年）	13,945	1.0%

（注）出典資料は4ページ目に記載。

地域団体商標
○いわて牛
○いわて短角和牛
○南部鉄器
○江刺りんご
○真崎わかめ
○岩泉まつたけ
○八幡平マッシュルーム

# 岩手県

伝統的工芸品
◎南部鉄器
◎岩谷堂筆筒
◎秀衡塗
◎浄法寺塗



製造品出荷額等
<資料：2023年経済構造実態調査>
●順位 全国 30位 (前年 32位)
●上位3業種 (構成比)
1位 輸送用機械器具 (21.5%)
2位 電子部品・デバイス・電子回路 (16.2%)
3位 食料品 (13.5%)

域内総生産
<資料：2021年度県民経済計算 (名目)>
●産業分類別構成比
・一次産業 3.0%
・二次産業 26.7%
・三次産業 70.3%

\* 〇は2001年1月から2024年4月までに合併した市町村、太字は現在の市町村名

## 岩手県の経済指標

項目	岩手県	全国比	項目	岩手県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積 (単位: km <sup>2</sup> ) (2024年4月1日現在)	15,275	4.0%	1人当たり県民所得 (単位: 千円) (2021年度)	2,685	85.2 (全国=100)
総人口 (単位: 千人) (2023年10月1日現在)	1,163	0.9%	事業所数 (単位: 事業所) (2021年6月1日現在)	56,850	1.0%
世帯数 (単位: 千世帯) (2020年10月1日現在)	491	0.9%	従業者数 (単位: 千人) (2021年6月1日現在)	518	0.9%
域内総生産 (名目) (単位: 億円) (2021年度)	47,014	0.9%	製造品出荷額等 (単位: 億円) (2022年)	31,124	0.9%
(第一次産業)	1,372		卸売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	19,922	0.5%
(第二次産業)	12,403				
(第三次産業)	32,645				
市町村数 (2024年8月1日現在)	14市 15町 4村	1.8% 2.0% 2.1%	小売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	12,920	0.9%

(注) 出典資料は4ページ目に記載。

# 宮 城 県

## 地域団体商標

- ◎仙台味噌
- ◎仙台みそ
- ◎仙台牛
- ◎仙台黒毛和牛
- ◎仙台いちご
- ◎雄勝硯

## 伝統的工芸品

- ◎宮城伝統こけし
- ◎雄勝硯
- ◎鳴子漆器
- ◎仙台箆笥

## 製造品出荷額等

<資料：2023年経済構造実態調査>

- 順位 全国 24位 (前年24位)
- 上位3業種 (構成比)
  - 1位 食料品 (13.1%)
  - 2位 電子部品・デバイス・電子回路 (12.9%)
  - 3位 生産用機械器具 (12.8%)

## 域内総生産

<資料：2021年度県民経済計算(名目)>

- 産業分類別構成比
  - ・一次産業 1.2%
  - ・二次産業 24.3%
  - ・三次産業 74.5%



\* 〇は2001年1月から2024年4月までに合併した市町村、太字は現在の市町村名

## 宮城県の経済指標

項目	宮城県	全国比	項目	宮城県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積(単位:km <sup>2</sup> ) (2024年4月1日現在)	7,282	1.9%	1人当たり県民所得(単位:千円) (2021年度)	2,865	90.9 (全国=100)
総人口(単位:千人) (2023年10月1日現在)	2,264	1.8%	事業所数(単位:事業所) (2021年6月1日現在)	104,258	1.8%
世帯数(単位:千世帯) (2020年10月1日現在)	981	1.8%	従業者数(単位:千人) (2021年6月1日現在)	1,031	1.8%
域内総生産(名目)(単位:億円) (2021年度)	96,496	1.8%	製造品出荷額等(単位:億円) (2022年)	54,829	1.5%
(第一次産業)	1,118	/	卸売業販売額(単位:億円) (2021年)	86,949	2.1%
(第二次産業)	23,504				
(第三次産業)	71,989				
市町村数 (2024年8月1日現在)	14市 20町 1村	1.8% 2.7% 0.5%	小売業販売額(単位:億円) (2021年)	28,240	2.0%

(注) 出典資料は4ページ目に記載。

# 秋 田 県



地域団体商標
◎秋田由利牛
◎比内地鶏
◎秋田諸越
◎白神山うどん
◎川連漆器
◎三梨牛
◎横手やしそば
◎大館曲げわっぱ
◎三関せり
◎秋田烏海りんどう
◎西明寺栗
◎乳頭温泉郷

伝統的工芸品
◎樺細工
◎川連漆器
◎大館曲げわっぱ
◎秋田杉桶樽

製造品出荷額等
<資料：2023年経済構造実態調査>
●順位 全国 42位 (前年43位)
●上位3業種 (構成比)
1位 電子部品・デバイス・電子回路 (32.6%)
2位 生産用機械器具 (10.4%)
3位 食料品 (7.0%)

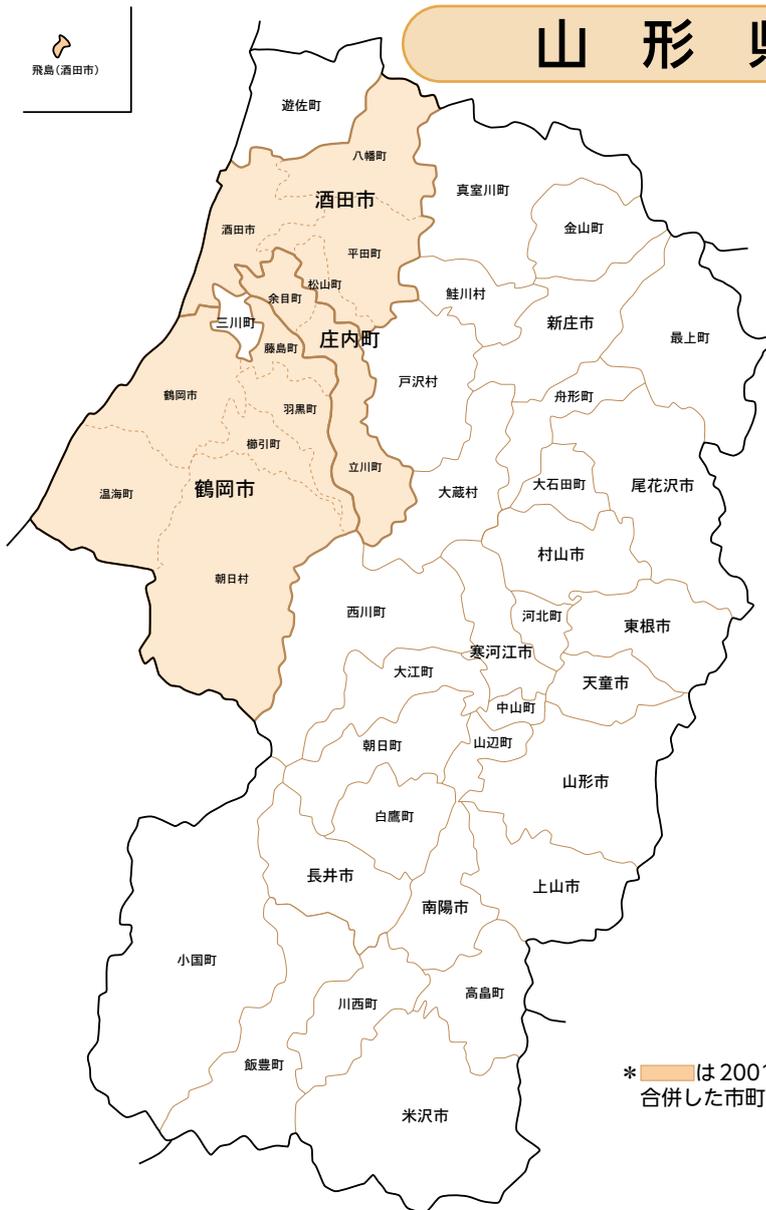
域内総生産
<資料：2021年度県民経済計算 (名目) >
●産業分類別構成比
・一次産業 2.5%
・二次産業 25.8%
・三次産業 71.7%

\* 〇は2001年1月から2024年4月までに合併した市町村、太字は現在の市町村名

## 秋田県の経済指標

項目	秋田県	全国比	項目	秋田県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積 (単位: km <sup>2</sup> ) (2024年4月1日現在)	11,638	3.1%	1人当たり県民所得 (単位: 千円) (2021年度)	2,689	85.3 (全国=100)
総人口 (単位: 千人) (2023年10月1日現在)	914	0.7%	事業所数 (単位: 事業所) (2021年6月1日現在)	46,884	0.8%
世帯数 (単位: 千世帯) (2020年10月1日現在)	384	0.7%	従業者数 (単位: 千人) (2021年6月1日現在)	399	0.7%
域内総生産 (名目) (単位: 億円) (2021年度)	35,453	0.6%	製造品出荷額等 (単位: 億円) (2022年)	15,761	0.4%
(第一次産業)	897		卸売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	11,157	0.3%
(第二次産業)	9,163				
(第三次産業)	25,461				
市町村数 (2024年8月1日現在)	13市 9町 3村	1.6% 1.2% 1.6%	小売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	10,504	0.8%

(注) 出典資料は4ページ目に記載。



# 山形県

- 地域団体商標**
- ◎刈屋梨
  - ◎平田赤ねぎ
  - ◎米沢織
  - ◎米沢牛
  - ◎山形佛壇
  - ◎山形おきたま産デラウエア
  - ◎置賜紬
  - ◎米沢らーめん
  - ◎山形名物玉こんにやく
  - ◎蔵王かぼちゃ
  - ◎山形セルリー
  - ◎尾花沢そば

- 伝統的工芸品**
- ◎山形鑄物
  - ◎置賜紬
  - ◎山形佛壇
  - ◎天童将棋駒
  - ◎羽越しな布

**製造品出荷額等**  
 <資料：2023年経済構造実態調査>

- 順位 全国 29位 (前年 29位)
- 上位3業種 (構成比)
  - 1位 電子部品・デバイス・電子回路 (23.9%)
  - 2位 食料品 (10.6%)
  - 3位 化学 (8.9%)

**域内総生産**  
 <資料：2021年度県民経済計算 (名目)>

- 産業分類別構成比
  - ・一次産業 2.4%
  - ・二次産業 33.1%
  - ・三次産業 64.5%

\*      は2001年1月から2024年4月までに合併した市町村、太字は現在の市町村名

## 山形県の経済指標

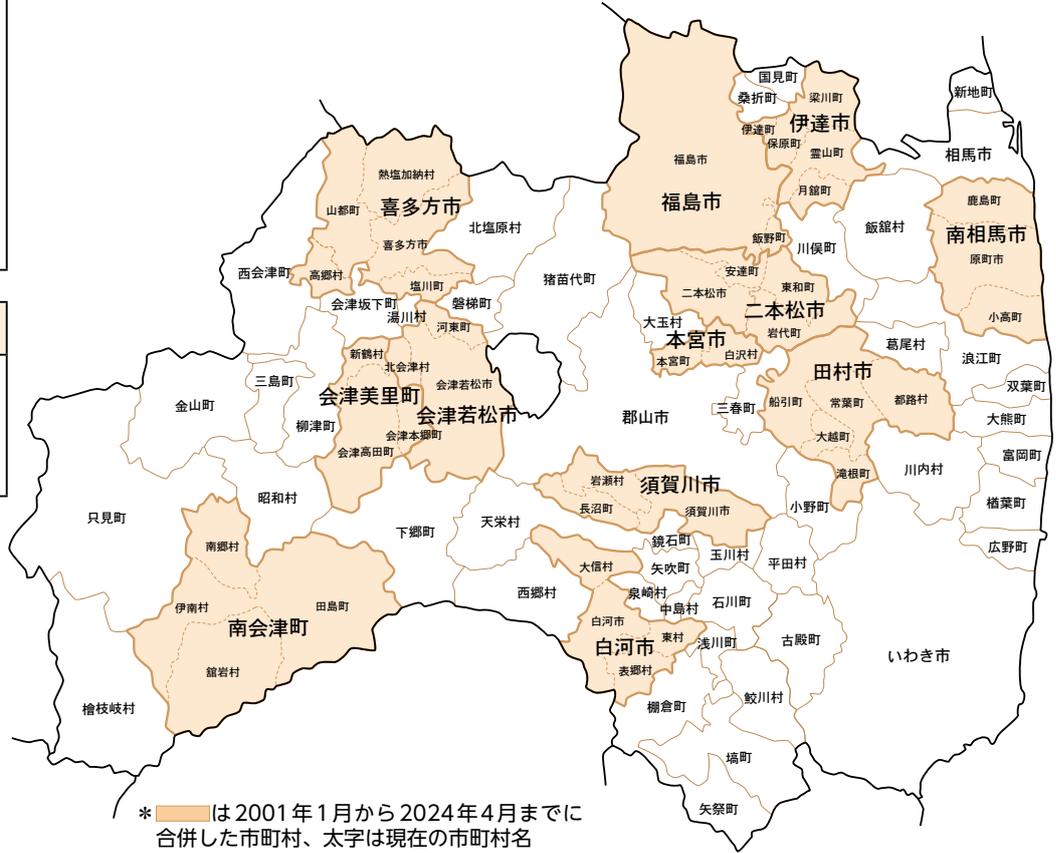
項目	山形県	全国比	項目	山形県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積 (単位: km <sup>2</sup> ) (2024年4月1日現在)	9,323	2.5%	1人当たり県民所得 (単位: 千円) (2021年度)	2,861	90.7 (全国=100)
総人口 (単位: 千人) (2023年10月1日現在)	1,026	0.8%	事業所数 (単位: 事業所) (2021年6月1日現在)	53,779	0.9%
世帯数 (単位: 千世帯) (2020年10月1日現在)	397	0.7%	従業者数 (単位: 千人) (2021年6月1日現在)	466	0.8%
域内総生産 (名目) (単位: 億円) (2021年度)	42,825	0.8%	製造品出荷額等 (単位: 億円) (2022年)	31,457	0.9%
(第一次産業)	1,020	/	卸売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	12,602	0.3%
(第二次産業)	14,035				
(第三次産業)	27,394				
市町村数 (2024年8月1日現在)	13市 19町 3村	1.6% 2.6% 1.6%	小売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	11,731	0.8%

〈注〉出典資料は4ページ目に記載。

# 福島県

地域団体商標
○南郷トマト
○土湯温泉
○会津みそ
○大堀相馬焼
○なみえ焼そば
○会津田島アスパラ
○会津山塩
○奥会津金山赤カボチャ
○伊達のおんぼ柿
○会津本郷焼
○高湯温泉

伝統的工芸品
○会津塗
○大堀相馬焼
○会津本郷焼
○奥会津編み組細工
○奥会津昭和からむし織



製造品出荷額等
<資料：2023年経済構造実態調査>
●順位 全国 23位 (前年 22位)
●上位3業種 (構成比)
1位 化学 (12.5%)
2位 電子部品・デバイス・電子回路 (10.0%)
3位 輸送用機械器具 (8.5%)

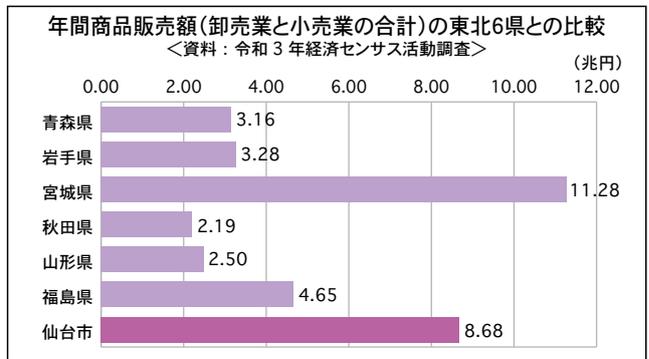
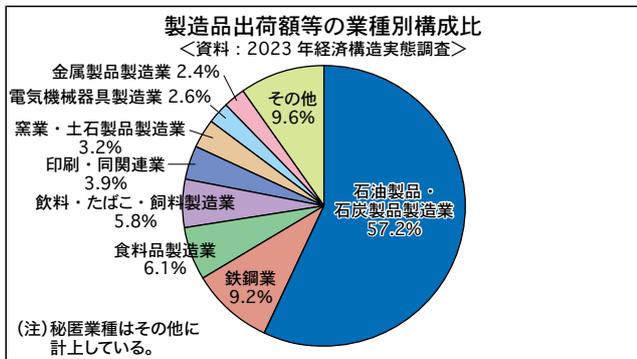
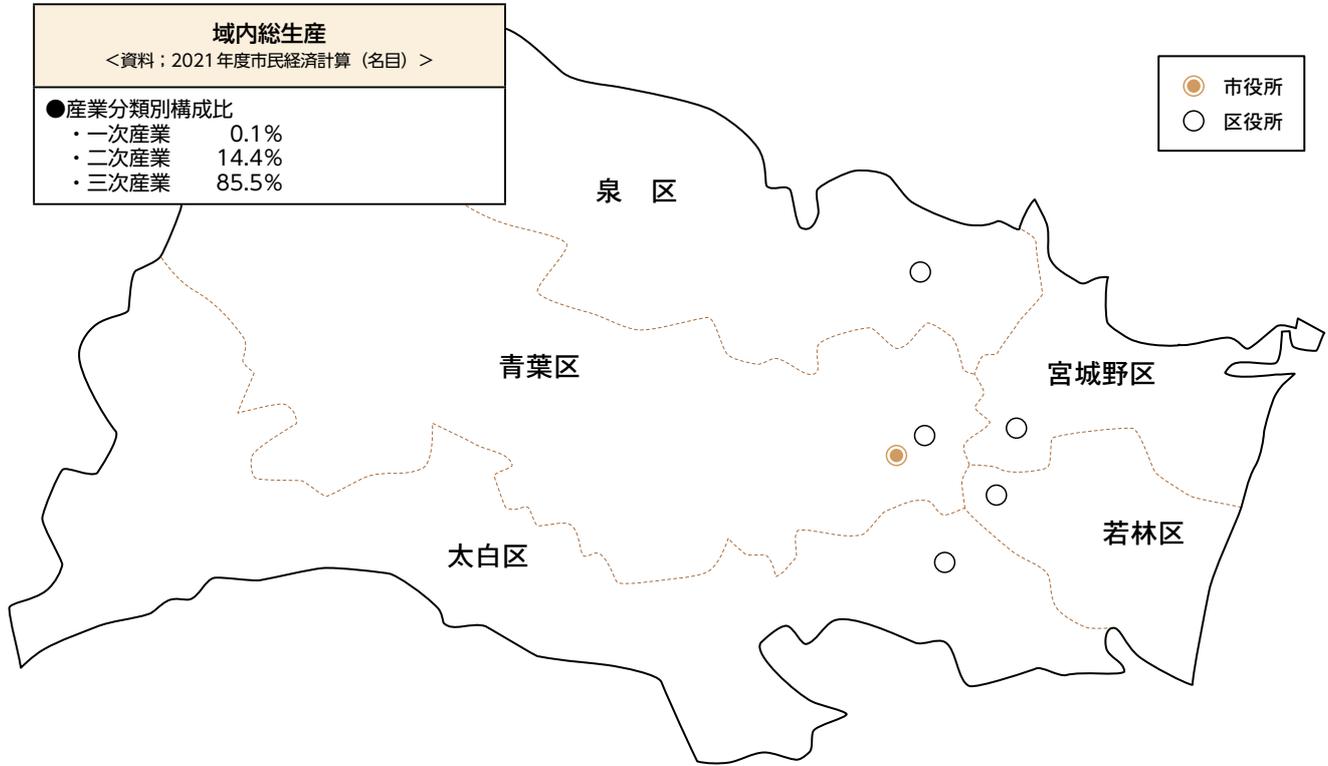
域内総生産
<資料：2021年度県民経済計算 (名目)>
●産業分類別構成比
・一次産業 1.2%
・二次産業 34.8%
・三次産業 63.9%

## 福島県の経済指標

項目	福島県	全国比	項目	福島県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積 (単位: km <sup>2</sup> ) (2024年4月1日現在)	13,784	3.6%	1人当たり県民所得 (単位: 千円) (2021年度)	2,921	92.6 (全国=100)
総人口 (単位: 千人) (2023年10月1日現在)	1,767	1.4%	事業所数 (単位: 事業所) (2021年6月1日現在)	87,744	1.5%
世帯数 (単位: 千世帯) (2020年10月1日現在)	740	1.3%	従業者数 (単位: 千人) (2021年6月1日現在)	802	1.4%
域内総生産 (名目) (単位: 億円) (2021年度)	78,447	1.4%	製造品出荷額等 (単位: 億円) (2022年)	54,994	1.5%
(第一次産業)	965		卸売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	23,816	0.6%
(第二次産業)	27,057				
(第三次産業)	49,626				
市町村数 (2024年8月1日現在)	13市 31町 15村	1.6% 4.2% 7.9%	小売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	20,964	1.5%

〈注〉 出典資料は4ページ目に記載。

# 仙 台 市



## 仙台市の経済指標

主要経済指標	項目	仙台市	東北地域に占める割合	主要経済指標	項目	仙台市	東北地域に占める割合
総面積 (単位: km <sup>2</sup> ) (2024年4月1日現在)		786	1.2%	1人当たり市民所得 (単位: 千円) (2021年度)		3,073	108.5 (東北=100)
総人口 (単位: 千人) (2023年10月1日現在)		1,098	13.2%	事業所数 (単位: 事業所) (2021年6月1日現在)		53,604	13.2%
世帯数 (単位: 千世帯) (2020年10月1日現在)		525	15.0%	従業者数 (単位: 千人) (2021年6月1日現在)		569	15.3%
域内総生産(名目) (単位: 億円) (2021年度)		50,545	14.7%	製造品出荷額等 (単位: 億円) (2022年)		11,177	5.4%
(第一次産業)		36	0.5%	卸売業販売額 (単位: 億円) (2020年)		71,955	42.2%
(第二次産業)		7,204	7.5%	小売業販売額 (単位: 億円) (2020年)		14,879	15.0%
(第三次産業)		42,699	17.7%				

〈注1〉総人口は仙台市「推計人口及び人口動態」による。

〈注2〉域内総生産、1人あたり市民所得は仙台市「2021年度市民経済計算」による。

〈注3〉卸売業販売額、小売業販売額は「令和3年経済センサス活動調査」による。

〈注4〉上記以外の出典資料は4ページ目に記載。

# 新潟県



地域団体商標
○小千谷縮
○小千谷紬
○新潟清酒
○安田瓦
○新潟茶豆
○越後上布
○加茂桐箆筒
○村上木彫堆朱
○越後湯沢温泉
○亀田縞
○五泉ニット
○越後みそ

製造品出荷額等
<資料：2023年経済構造実態調査>
●順位 全国 26位 (前年23位)
●上位3業種 (構成比)
1位 化学 (16.1%)
2位 食料品 (14.0%)
3位 金属製品 (12.4%)

域内総生産
<資料：2021年度県民経済計算 (名目) >
●産業分類別構成比
・一次産業 1.5%
・二次産業 31.2%
・三次産業 67.4%

伝統的工芸品
○塩沢紬
○小千谷縮
○小千谷紬
○村上木彫堆朱
○本塩沢
○加茂桐箆筒
○新潟・白根仏壇
○羽越しな布
○長岡仏壇
○三条仏壇
○燕鎚起銅器
○十日町餅
○十日町明石ちぢみ
○越後与板打刃物
○新潟漆器
○越後三条打刃物

\* 〇は2001年1月から2024年4月までに合併した市町村、太字は現在の市町村名

## 新潟県の経済指標

項目	新潟県	全国比	項目	新潟県	全国比
主要経済指標			主要経済指標		
総面積 (単位: km <sup>2</sup> ) (2024年4月1日現在)	12,584	3.3%	1人当たり県民所得 (単位: 千円) (2021年度)	2,919	92.6 (全国=100)
総人口 (単位: 千人) (2023年10月1日現在)	2,126	1.7%	事業所数 (単位: 事業所) (2021年6月1日現在)	108,401	1.9%
世帯数 (単位: 千世帯) (2020年10月1日現在)	863	1.5%	従業員数 (単位: 千人) (2021年6月1日現在)	1,005	1.7%
域内総生産 (名目) (単位: 億円) (2021年度)	89,735	1.6%	製造品出荷額等 (単位: 億円) (2022年)	53,983	1.5%
(第一次産業)	1,319	/	卸売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	40,957	1.0%
(第二次産業)	27,810				
(第三次産業)	60,145				
市町村数 (2024年8月1日現在)	20市 6町 4村	2.5% 0.8% 2.1%	小売業販売額 (単位: 億円) (2021年)	23,368	1.7%

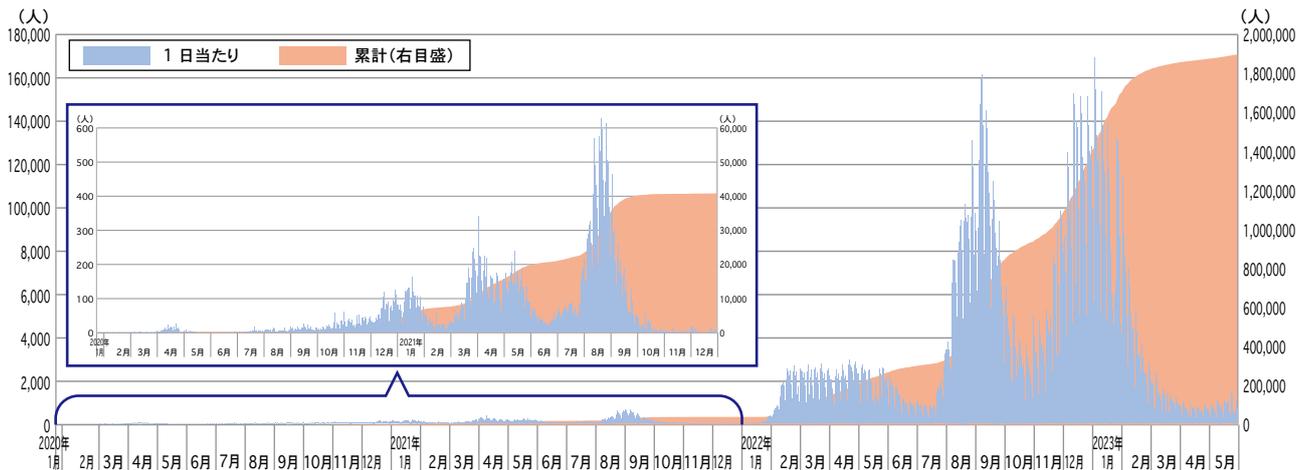
(注) 出典資料は4ページ目に記載。

## ②新型コロナウイルス感染症の影響と直近の動向

### (i) 感染者数の推移

東北地域の新型コロナウイルス感染症の感染者数は2020年3月下旬から徐々に増加し、2020年4月には緊急事態宣言が全国へ発出された。その後も変異株などにより数度の感染拡大局面を迎え、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの全国的な感染対策、県による独自の感染対策が取られた。2023年5月には、感染症法上の位置付けを変更し、「5類感染症」へと移行した。

東北管内の新型コロナウイルス感染者数



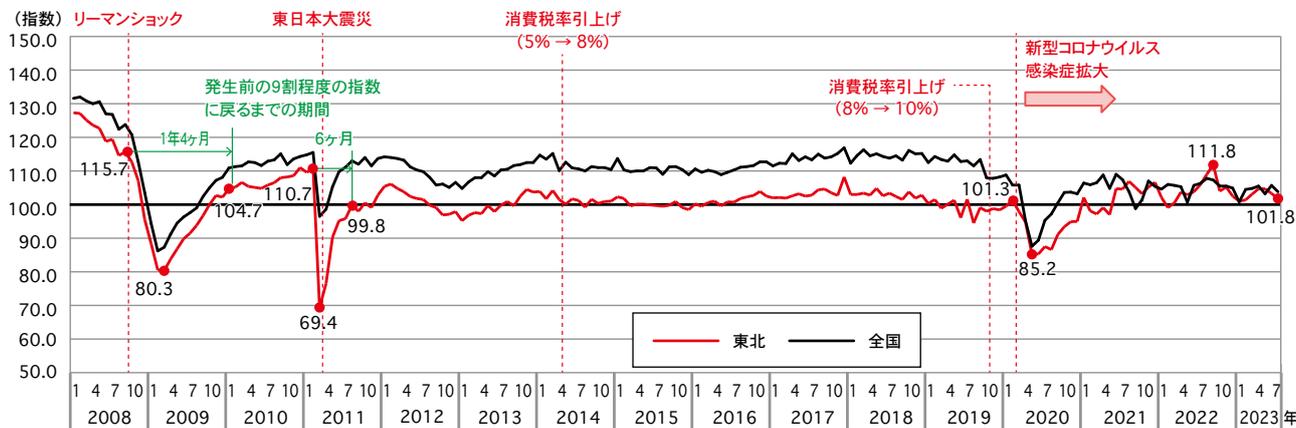
(注) 感染者数は、全数把握の最終日である2023年5月7日までを掲載している。

【資料：厚生労働省ホームページ「データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－」より当局が作成】

### (ii) 鉱工業生産指数

東北地域の鉱工業生産指数は、リーマンショックの影響により2008年10月から翌年3月まで6か月連続で低下した。2011年3月の東日本大震災では大きく低下し、翌月には増加に転じたが、リーマンショック前の水準には戻っていない。新型コロナウイルス感染症の影響は2020年3月から現れ始め、需要減による生産調整等により2月の指数101.3から3か月連続で低下し、5月には85.2となった。その後は半導体の需要増加等を背景に上昇傾向となり、2022年9月には111.8となった。2023年7月には101.8と、持ち直しの動きが見られる。

全国・東北 鉱工業生産指数推移 (季節調整済指数、東北：2015年=100 全国：2020年=100)



(注1) 全国の指数は2020年基準、東北の指数は2015年基準。

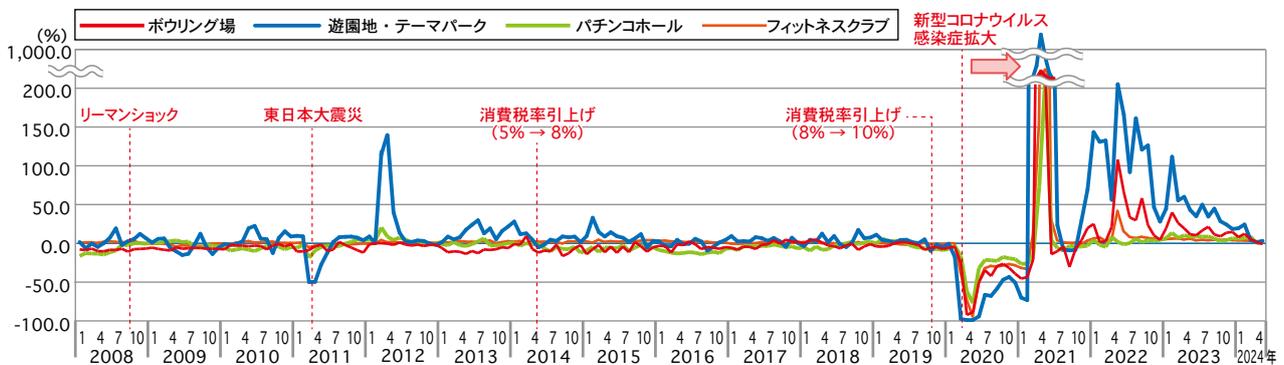
(注2) 東北の2012年以前は、2015年基準指数との接続指数で、2013年1月～3月の時点で旧基準指数と接続を行ったもの。

【資料：経済産業省 鉱工業生産指数、東北経済産業局 鉱工業生産指数】

### (iii) サービス産業売上高 (全国)

全国のサービス産業売上高は、東日本大震災時の遊園地・テーマパークを除くとおおむね横ばい圏内で推移していた。2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響等により、遊園地・テーマパークやボウリング場、パチンコホール、フィットネスクラブなどで大きく減少した後、回復傾向となっている。

サービス産業売上高 前年同月比推移 (全国)

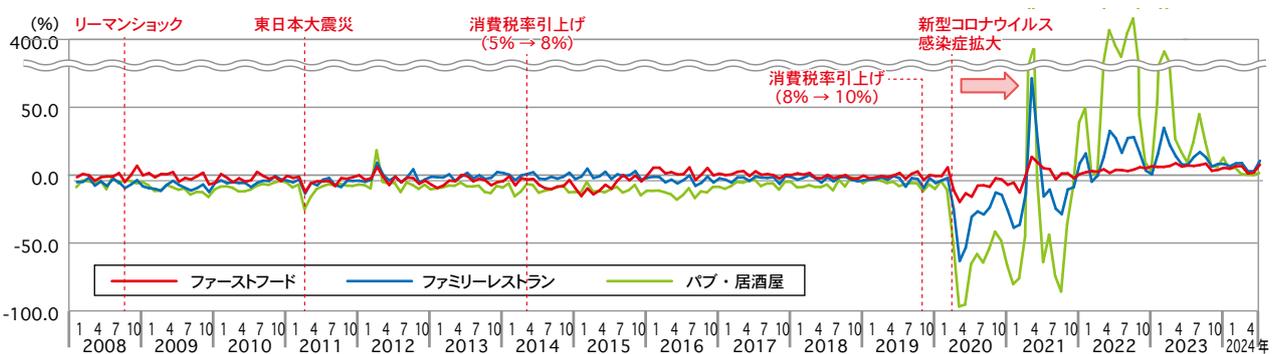


〔資料：経済産業省 特定サービス産業動態統計調査〕

### (iv) 外食産業売上高 (全国)

全国の外食産業売上高は、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大した2020年3月以降大きく減少した。業態別ではファーストフードの増減幅が小さいのに対して、ファミリーレストラン、パブ・居酒屋は増減幅が大きかったが、回復傾向となっている。

外食産業売上高 前年同月比推移 (全国)

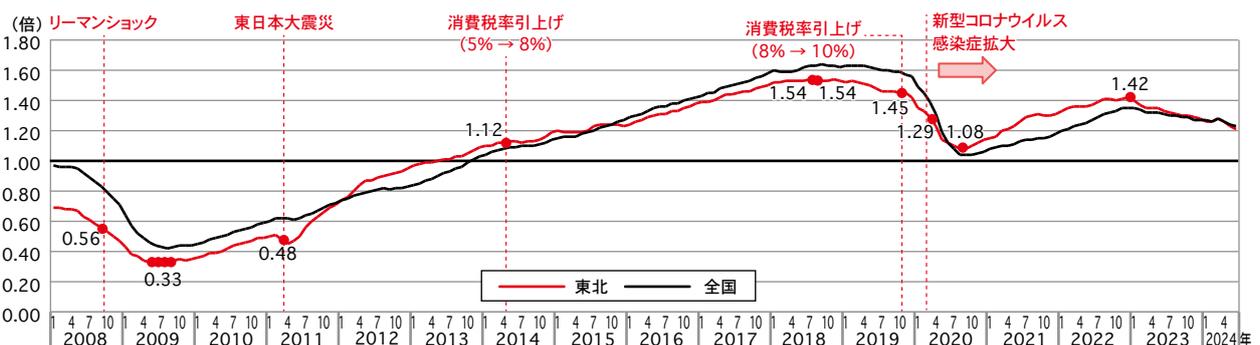


〔資料：一般社団法人日本フードサービス協会 J F 外食産業市場動向調査〕

### (v) 有効求人倍率

東北の有効求人倍率は、リーマンショック以降低下し2009年には0.33となっていたが、その後は復興需要や景気拡大等により長期に改善し、2018年には過去最高の1.54を記録した。2019年より低下傾向にあり、さらに新型コロナウイルス感染症の影響等により急速に低下したが、2022年12月には1.42まで上昇した。

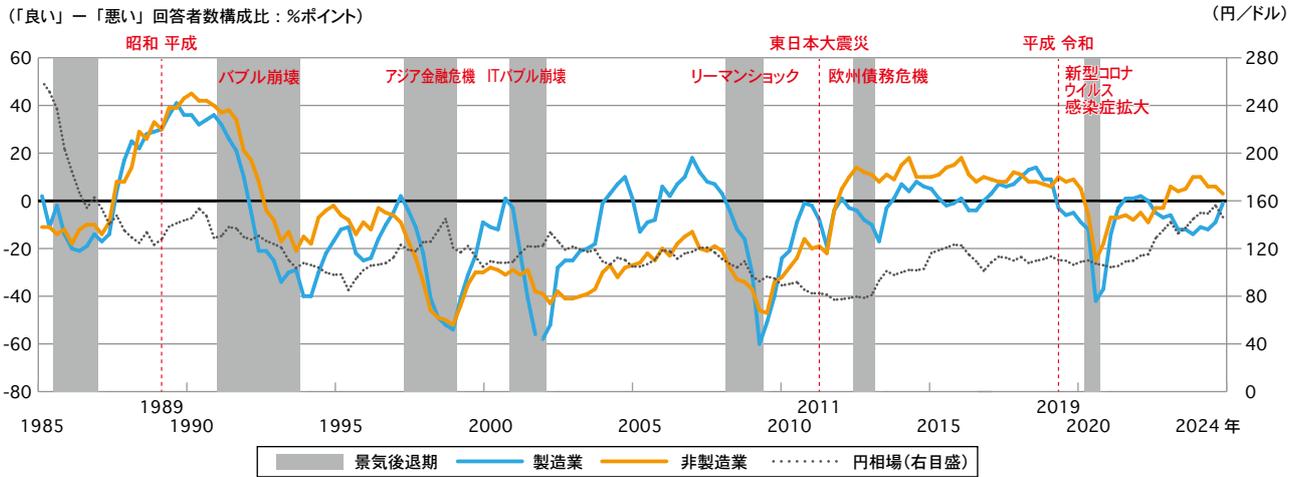
全国・東北 有効求人倍率



〔資料：厚生労働省 一般職業紹介状況〕

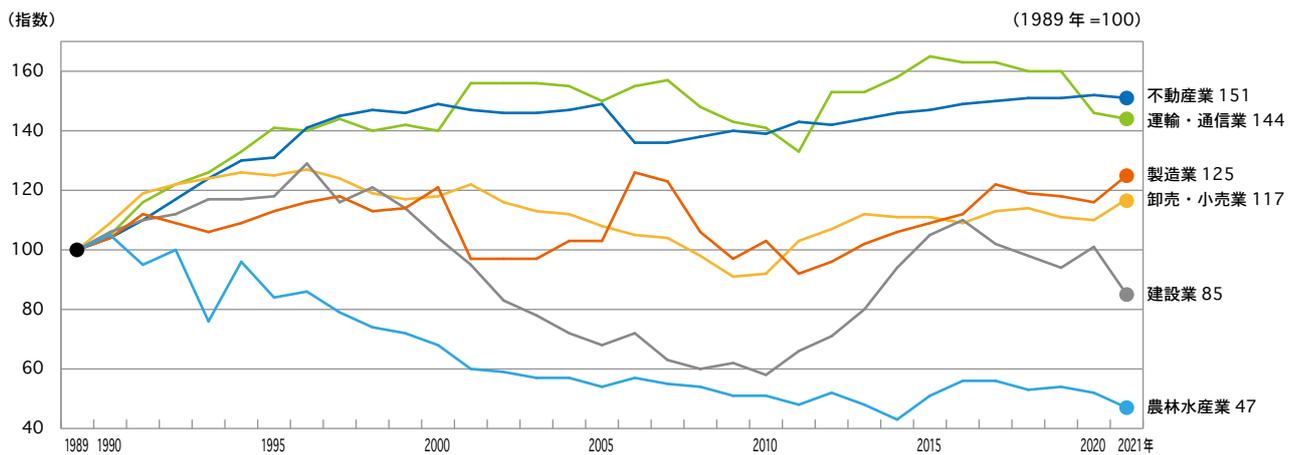
### ③長期時系列データでみる東北経済

#### (i) 業況判断と円相場の推移



「資料：日本銀行仙台支店 業況判断等（東北）」

#### (ii) 域内総生産（名目）の産業別推移

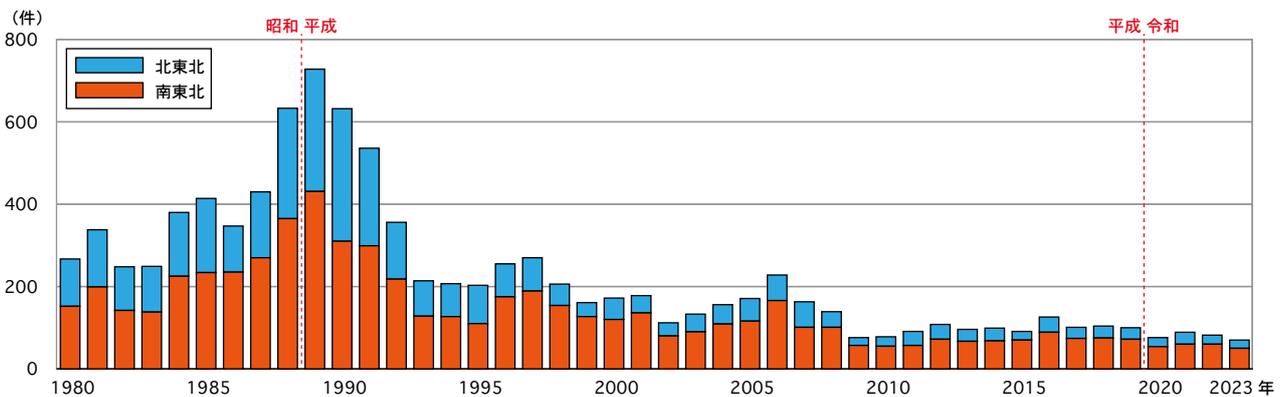


（注1）1989年度は1990年基準計数、1990年度～1995年度は1995年基準計数、1996年度～2000年度は2000年基準計数、2001年度～2005年度は2005年基準計数、2006年度～2010年度は2011年基準計数、2011年度以降は2015年基準計数。

（注2）2001年度以降の運輸・通信業は、運輸業（・郵便業）と情報通信業の合計値。

「資料：県民経済計算」

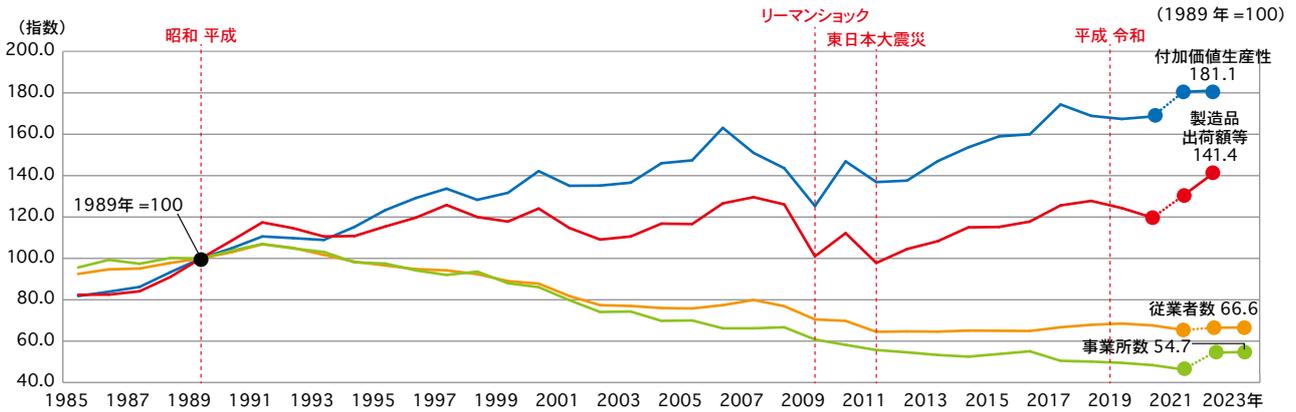
#### (iii) 工場立地件数の推移



（注）北東北は青森県、岩手県、秋田県の合計、南東北は宮城県、山形県、福島県の合計。

「資料：経済産業省 工場立地動向調査」

(iv) 製造業の推移 (製造品出荷額等、事業所数、従業者数、付加価値生産性)

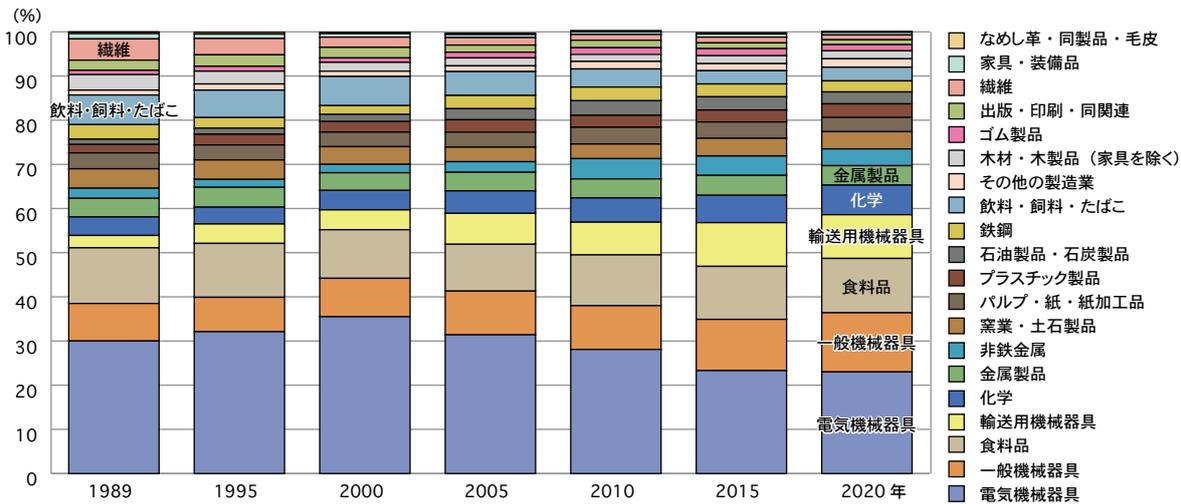


(注1) 付加価値生産性 = 製造品出荷額等 / 従業者数。

(注2) 2021年以降の製造品出荷額等及び付加価値生産性に並びに2022年以降の従業者数及び事業所数は、経済構造実態調査(製造業事業所調査)から算出しているため、直接接続しない。

「資料: 工業統計調査(従業者4人以上)、経済センサス-活動調査(従業者4人以上)、経済構造実態調査(製造業事業所調査)(全事業所)」

(v) 製造品出荷額等の構成比の推移



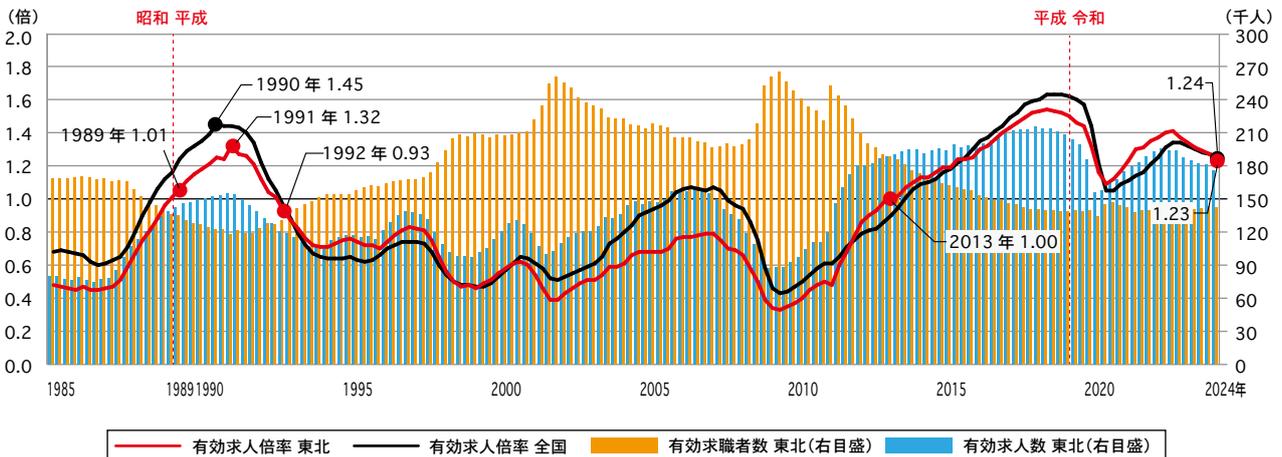
(注1) 繊維工業は、2008年以降、従来の繊維工業(衣服・その他繊維製品を除く)と衣服・その他の繊維製品製造業を統合。(グラフは2005年以前は合算して算定)

(注2) 電気機械器具は、2002年以降、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスに分割。(グラフは2005年以降は合算して算定)

(注3) 一般機械器具は、2008年以降、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具に分割。(グラフは2010年以降は合算して算定)

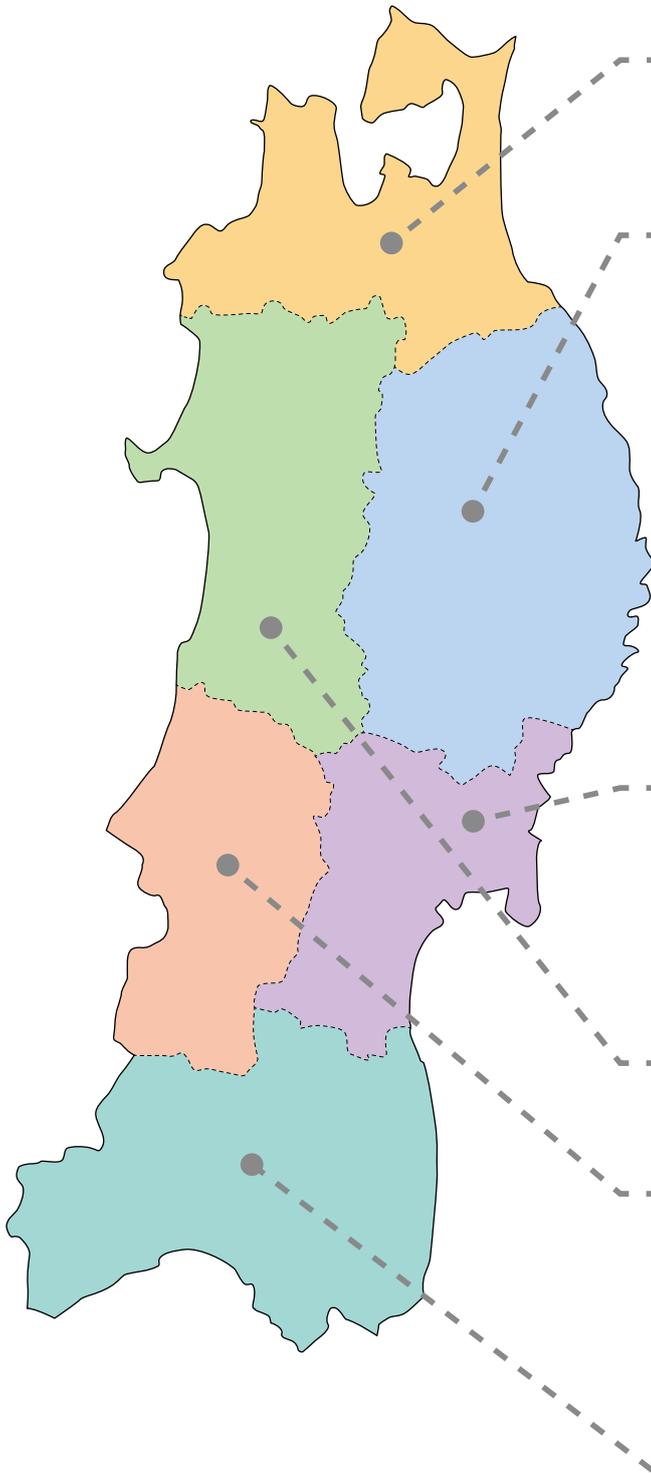
「資料: 工業統計調査、経済センサス」

(vi) 有効求人倍率と有効求人・求職者数の推移



「資料: 厚生労働省 一般職業紹介状況」

### ④東北地域の上場企業マップ 合計54社 (2024年8月末現在)



県別 企業数	企業名	業種	本店 所在地	市場 ※1	上場年月	売上高又は 経常収益 (百万円)※2
青森県 4社	(株)オカムラ食品工業	製造業	青森市	東S	2023.09	28,939
	(株)サンデー	卸売業、小売業	八戸市	東S	1995.07	* 47,377
	東北化学薬品(株)	卸売業、小売業	弘前市	東S	1995.06	35,095
	(株)プロクレアホールディングス	金融業、保険業	青森市	東P	2022.04	76,847
岩手県 7社	(株)雨風太陽	情報通信業	花巻市	東G	2023.12	* 957
	(株)岩手銀行	金融業、保険業	盛岡市	東P	1973.04	43,886
	(株)エルテス	情報通信業	紫波町	東G	2016.11	6,535
	(株)北日本銀行	金融業、保険業	盛岡市	東P	1982.12	29,017
	(株)東北銀行	金融業、保険業	盛岡市	東S	1997.03	14,727
	(株)ネクスグループ	情報通信業	花巻市	東S	2007.06	802
	(株)薬王堂ホールディングス	卸売業、小売業	矢巾町	東P	2019.09	142,241
宮城県 21社	(株)植松商会	卸売業、小売業	仙台市	東S	1991.11	* 7,254
	カメイ(株)	卸売業、小売業	仙台市	東P	1986.10	572,233
	(株)カルラ	宿泊業、飲食サービス業	富谷市	東S	2003.12	6,841
	(株)倉元製作所	製造業	栗原市	東S	1995.01	* 705
	(株)高速	卸売業、小売業	仙台市	東P	1999.12	106,217
	(株)サトー商会	卸売業、小売業	仙台市	東S	1994.09	47,606
	(株)七十七銀行	金融業、保険業	仙台市	東P	1972.10	150,552
	(株)じもとホールディングス	金融業、保険業	仙台市	東S	2012.10	37,942
	(株)ジーデップ・アドバンス	卸売業、小売業	仙台市	東S	2023.06	* 4,422
	センコン物流(株)	運輸業、郵便業	名取市	東S	1996.08	17,543
	東邦アセチレン(株)	製造業	多賀城市	東P	1961.09	35,424
	東北電力(株)	電気・ガス・熱供給・水道業	仙台市	東P	1951.10	2,817,813
	東北特殊鋼(株)	製造業	仙台市	東S	1961.10	21,337
	(株)トスネット	サービス業 (他に分類されないもの)	仙台市	東S	2000.04	10,937
フィデアホールディングス(株)	金融業、保険業	仙台市	東P	2009.10	49,944	
(株)フジ・コーポレーション	卸売業、小売業	富谷市	東P	1999.06	* 45,092	
(株)ホットマン	卸売業、小売業	仙台市	東S	2014.03	* 20,998	
(株)manaby	医療、福祉	仙台市	TPM	2022.04	* 864	
(株)山大	卸売業、小売業	石巻市	東S	1995.02	* 4,480	
(株)やまや	卸売業、小売業	仙台市	東S	1994.09	160,335	
(株)ユアテック	建設業	仙台市	東P	1977.12	243,171	
秋田県 2社	(株)秋田銀行	金融業、保険業	秋田市	東P	1973.04	42,734
	インスパック(株)	製造業	仙北市	東S	2006.06	* 1,668
山形県 6社	(株)かわでん	製造業	南陽市	東S	2004.11	* 21,334
	日東ベスト(株)	製造業	寒河江市	東S	1996.02	54,271
	ヒューマンメタボロームテクノロジーズ(株)	学術研究、専門・ 技術サービス業	鶴岡市	東G	2013.12	1,299
	ミクロン精密(株)	製造業	山形市	東S	2005.06	5,181
	(株)山形銀行	金融業、保険業	山形市	東P	1973.10	55,097
(株)ヤマザフ	卸売業、小売業	山形市	東S	1994.09	101,891	
福島県 14社	(株)アサカ理研	製造業	郡山市	東S	2008.11	8,286
	アレンザホールディングス(株)	卸売業、小売業	福島市	東P	2016.09	149,715
	グラントマト(株)	卸売業、小売業	須賀川市	TPM	2022.02	* 12,824
	(株)ケーイーティ	サービス業 (他に分類されないもの)	矢吹町	TPM	2023.11	* 346
	(株)幸楽苑ホールディングス	宿泊業、飲食サービス業	郡山市	東P	2002.03	26,801
	こころネット(株)	生活関連サービス業、娯楽業	福島市	東S	2012.04	10,036
	常磐興産(株)	生活関連サービス業、娯楽業	いわき市	東S	1949.05	14,881
	ゼビオホールディングス(株)	卸売業、小売業	郡山市	東P	1990.05	242,433
	(株)大東銀行	金融業、保険業	郡山市	東S	1992.12	13,579
	(株)東邦銀行	金融業、保険業	福島市	東P	1973.04	58,984
	日東紡績(株)	製造業	福島市	東P	1949.05	93,253
	(株)ハニーズホールディングス	卸売業、小売業	いわき市	東P	2005.04	56,572
	(株)ピーエイ	サービス業 (他に分類されないもの)	楳葉町	東S	2000.07	1,786
	(株)福島銀行	金融業、保険業	福島市	東S	1992.10	13,303

※1 市場（上場銘柄の種類）  
 東P 東証プライム  
 東S 東証スタンダード  
 東G 東証グロース  
 TPM Tokyo Pro Market

※2 直近の有価証券報告書から引用（\*は非連結）。

【資料：各種公表資料を基に当局作成】

⑤地域経済分析システム - RESAS -、- RAIDA -

# 地域経済分析システム -RESAS-

Regional Economy Society Analyzing System

● RESAS (リーサス) とは

RESASは、地域経済に関する様々なビッグデータを、インターネット上でわかりやすく「見える化」したシステムです。地方自治体による地方創生に向けた政策の立案・実行・検証(PDCA)を、情報面から支援するツールとして提供されています。また、自治体のみならず、商工団体や金融機関、教育機関などにおいても、地域の実態をデータで把握するツールとして活用されています。



● 官民の様々なビッグデータを搭載

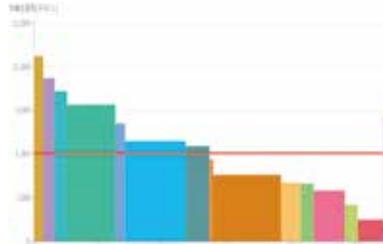


● データの一例



地域経済を生産・分配・支出の3面から捉え、地域におけるお金の流入・流出を把握できます

「地域経済循環マップ」地域経済循環図



地域の産業構造や主要産業の特徴(強み・弱み)を把握できます

「産業構造マップ」全産業の構造



「観光マップ」外国人移動相関分析

地域の人気スポットや来訪者の出発地、外国人観光客の動向等を把握できます



月別・時間別の流動人口や、通勤・通学による人の移動状況等を把握できます

「まちづくりマップ」流動人口メッシュ

➤ RESASの利用方法

インターネットに接続されたパソコンから、下記のURLにアクセスしてください。右記の二次元コードからスマートフォンでも使用できます。

<https://resas.go.jp> (または「RESAS」で検索)

※ブラウザはMicrosoft Edge (最新版)、Google Chrome (最新版)、Safari (最新版) をご利用ください。



<お問い合わせ先> 利活用にあたりご不明な点等ございましたら、以下までお気軽にご相談ください。

東北経済産業局 総務企画部 企画調査課 電話: 022-221-4861 E-MAIL: bz1-thk-resas@meti.go.jp

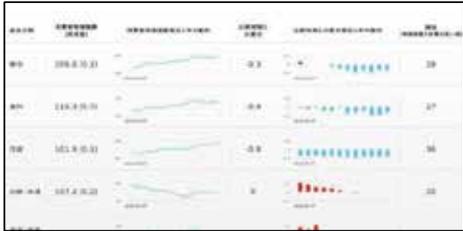
# RAIDA

デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム

● RAIDA（レイダ）とは

- RAIDAは、データにより地域課題を捉え、分析・考察することをサポートし、施策目標の達成を後押しすることを目的としたプラットフォームです。
- 現在、「感染症回復：旅行」「物価高騰・円安」「デジタル実装」の3テーマを取り扱っています。今後は、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、提供データの拡充を予定しています。
- RESAS同様、インターネットからどなたでも閲覧することができます。

● 掲載データの一例

テーマ	概要	データ項目
<p><b>感染症回復：旅行</b></p> 	<p>新型コロナウイルス感染症流行後の経済回復状況を理解し、観光需要を刺激する施策の効果を検証するため、日本国内の旅行・観光の消費実態に関するデータを提供。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 旅行消費額</li> <li>● 旅行者数</li> <li>● 都道府県別の動向</li> <li>● 都道府県別の国内旅行単価</li> </ul>
<p><b>物価高騰・円安</b></p> 	<p>地域の物価と消費負担の実態を理解できるよう、物価高騰の影響が特に大きい品目の把握にあたり参考となる関連データを提供。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全体像を把握する分析</li> <li>● 課題特定に向けた詳細な分析</li> </ul>
<p><b>デジタル実装</b></p> 	<p>地方公共団体によるデジタル実装の計画策定や取組を支援するため、全国のデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の事例を地図や一覧などから確認可能。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル実装状況</li> <li>● 分野別事業数の比率</li> <li>● 全国のデジタル実装事例</li> </ul>

➤ RAIDAの利用方法

インターネットに接続されたパソコンから、下記のURLにアクセスしてください。  
右記の二次元コードからスマートフォンでも使用できます。

<https://raida.go.jp/>（または「RAIDA」で検索）

※ブラウザはMicrosoft Edge（最新版）、Google Chrome（最新版）、Safari（最新版）  
Mozilla Firefox（最新版）をご利用ください。



<お問い合わせ先> 利活用にあたりご不明な点等ございましたら、以下までお気軽にご相談ください。

東北経済産業局 総務企画部 企画調査課 電話：022-221-4861 E-MAIL: bzl-thk-resas@meti.go.jp

⑥東北地域開発年表（経済年表）

西暦	和暦	東 北	日本及び世界
1868	明治元	戊辰戦争	王政復古
1872	5		国立銀行条例公布(兌換紙幣発行)
1873	6		地租改正条例公布(地租金納)
1874	7	東京～青森間 電信開通	
1875	8	官営釜石製鉄所建設着工(80年高炉火入れ)	
1877	10	大久保利通、東北開拓を提唱	西南の役
1878	11	野蒜築港着手(宮城県野蒜 85年中止)	
1879	12	安積疎水 工事着工(83年完成)	
1881	14		農商務省設立
1886	19	釜石鉱山田中製鉄所創立	
1887	20	上野～塩釜間 鉄道開通	
1891	24	上野～青森間 鉄道開通	
1894	27	電気の一般供給開始(宮城水力紡績製糸会社)	日清戦争(94～95)
1897	30	青森電灯会社開業、以後、東北各地に電灯会社の設立続く	貨幣法公布(金本位制確立)
1904	37		日露戦争(04～05)
1905	38	奥羽本線(福島～青森)開通	
1908	41	青函連絡船 運航開始	
1913	大正2	第一次東北振興会設立	
1914	3		第一次世界大戦
1923	12		関東大震災(M7.9)
1927	昭和2	第二次東北振興会設立	金融恐慌
1929	4		世界大恐慌
1933	8	三陸大津波	
1934	9	東北振興調査会(首相の諮問機関)設立	
1935	10	内閣東北局設置	
1936	11	東北興業株式会社、東北振興電力株式会社設立	2.26事件
1937	12		統制三法公布、盧溝橋事件(日中戦争勃発)
1941	16	臨時東北地方振興計画調査会設置	太平洋戦争
1945	20		広島、長崎に原子爆弾投下 無条件降伏、農地改革、国際連合成立
1946	21	東北産業開発調査会結成 (東北6県産業界、学識経験者、在東北官庁関係者により構成)	日本国憲法公布
1947	22	上記調査会、「東北地方産業開発計画要綱」を発表	IMF発足
1950	25	東北振興議員連盟結成 東北振興連合会結成(議員連盟の発展的解消)	国土総合開発法公布、北海道開発法公布、朝鮮戦争
1952	27	東北7県自治協議会「東北地方総合開発10ヶ年計画」を策定	
1953	28	東北地方総合開発の構想(経済審議庁)	
1955	30	鳩山首相、施政方針演説で東北開発を表明	日本GATTに正式加盟
1956	31	東北開発推進協議会設置(7県、経企庁)	経済白書「もはや戦後ではない」と述べる 日本国際連合に正式加盟
1957	32	東北開発三法制定、東北開発審議会(現国土審議会東北部会)設置 特定地域総合開発計画指定(仙塩、北奥羽、十和田、岩木川) 東北開発株式会社設立(91年解散)、仙台空港開港	新長期経済計画閣議決定
1958	33	東北開発促進計画(第1次)閣議決定、八郎潟干拓事業着工	東京タワー完成
1959	34	三菱金属鉱業古遠部鉱山開発成功、以後黒鉱開発の成功続く	東海道新幹線着工
1960	35	チリ地震津波(三陸沿岸に被害)	国民所得倍増計画発表
1962	37		全国総合開発計画閣議決定、新産業都市建設促進法公布
1964	39	東北開発促進計画(第2次)閣議決定 新産都市指定(常磐郡山、仙台湾、八戸)	工業整備特別地域整備促進法公布、東京オリンピック開催 東海道新幹線営業開始、日本OPECに正式加盟
1965	40		ベトナム戦争勃発
1966	41	東北経済連合会設立	中国文化大革命
1967	42		経済社会発展計画決定、公害対策基本法公布、中東戦争勃発
1969	44	八郎潟干拓工事完了	新全国総合開発計画決定
1970	45		大阪万国博覧会開催、新経済社会発展計画決定
1971	46	東北新幹線着工	ニクソンショック、農村地域工業導入促進法公布
1972	47	むつ小川原開発基本構想閣議了解	工業再配置促進法公布、日本列島改造論発表 札幌オリンピック開催、沖縄本土復帰
1973	48		第1次石油ショック、経済社会基本計画決定
1974	49		実質経済成長率、戦後初のマイナス(-0.2%)
1975	50	東北縦貫自動車道(岩槻～仙台南)開通	沖縄海洋博覧会開催
1977	52	「東北地域の産業構造ビジョン」発表(当局)	第3次全国総合開発計画閣議決定
1978	53	宮城県沖地震(M7.4 宮城県を中心に被害)	第2次石油ショック
1979	54	東北開発促進計画(第3次)閣議決定	スリーマイル原発事故
1981	56	「80年代の東北地域産業ビジョン」発表(当局)	第2次臨時行政調査会発足
1982	57	東北新幹線(大宮～盛岡)開業	フォークランド紛争
1983	58	日本海中部地震(M7.7 秋田県を中心に被害)	テクノポリス法成立
1985	60	東北新幹線(上野～盛岡)開業	科学技術博覧会つくば開催
1986	61	東北縦貫自動車道(浦和～青森)全線開通	チェルノブイリ原発事故
1987	62	東北インテリジェントコスモス構想推進委員会事務局発足 「未来の東北博覧会」開催、仙台市営地下鉄開業(南北線)	第4次全国総合開発計画閣議決定 国鉄分割民営化、ブラックマンデー
1988	63	青函トンネル津軽海峡線開業 東北産業活性化センター発足	多極分散型国土形成促進法公布 地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(頭脳立地法)公布

西暦	和暦	東 北	日本及び世界
1989	平成元	株式会社インテリジェントコスモス研究機構(ICR)発足 「東北の望ましい未来(新東北地域産業ビジョン)」発表(当局) 東北開発促進計画(第4次)閣議決定 仙台市政令指定都市に移行	昭和天皇崩御、新元号「平成」施行 消費税スタート(税率3%) 日米構造協議開催 ベルリンの壁崩壊
1990	2	「21世紀プラザ研究センター」オープン	即位の礼、大阪花と緑の博覧会 イラクのクウェート侵攻、東西ドイツ統一
1991	3	中小企業大学校仙台校開校 東北新幹線(東京～上野)開業、東北新幹線(盛岡～八戸)工事着工	ソ連解体 湾岸戦争勃発
1992	4	山形新幹線(福島～山形)開業 三陸「海の博覧会」開催	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に 関する法律(拠点都市法)公布
1993	5	戦後最大の冷害により農作物被害発生、福島空港開港	E U 共同市場発足
1994	6	三陸はるか沖地震(M7.6 八戸市を中心に被害)	関西国際空港開港、製造物責任法(P L 法)公布
1995	7	P H S のサービス始まる(仙台、名取、盛岡、福島、郡山)	阪神淡路大震災(M7.3)、W T O 発足
1996	8	東北経済連合会 社団法人化	ペルー日本大使館襲撃事件
1997	9	国際ゆめ交流博覧会開催、秋田新幹線(盛岡～秋田)開業 磐越自動車道(いわき～新潟)開通	消費税5%にアップ、大型経営破綻相次ぐ C O P 3 (地球温暖化防止京都会議)開催
1998	10	株式会社東北テクノアーチ設立(T L O : 技術移転機関) 東北新幹線(八戸～青森)工事着工	長野オリンピック開催、財政構造改革法凍結、金融健全化法公布 大学等技術移転促進法公布、新しい全国総合開発計画閣議決定 大規模小売店舗立地法(大店立地法)公布
1999	11	日本政策投資銀行設立(開発銀・北東公庫の統合) 東北開発促進計画(第5次)閣議決定 山形新幹線(山形～新庄)開業	欧州単一通貨ユーロ誕生 中小企業基本法改正、産業活力再生特別措置法公布
2000	12	ベンチャー系航空会社フェアリンク(仙台～関西空港)就航 新むつ小川原株式会社設立	中央省庁再編
2001	13	うつくしま未来博 東北ベンチャーランド推進センター設立(東北ベンチャーランド 協議会を改組、2006年解散)、仙台塩釜港が特定重要港湾に昇格	アメリカで同時多発テロ事件
2002	14	東北新幹線(盛岡～八戸)開業	日韓サッカーワールドカップ開催
2003	15	三陸南地震(M7.0)、宮城県連続地震(M6.2)	合計特殊出生率先進国中最低水準(1.29ショック) 郵政公社発足
2004	16	本拠地仙台のプロ野球球団設立	新潟県中越地震(M6.8)
2005	17	宮城県沖地震(M7.2)	京都議定書発効(C O P 3)、愛知国際博覧会(愛・地球博)
2006	18	荒川静香選手がトリノオリンピックで金メダル獲得	会社法施行
2007	19	仙台空港アクセス線開業	新潟県中越沖地震(M6.8)、郵政民営化スタート
2008	20	岩手・宮城内陸地震(M7.2) 岩手県沿岸北部地震(M6.8)	原油・原材料価格の高騰 米国発の金融危機による世界同時不況(リーマンショック)
2009	21	セントラル自動車株式会社宮城工場(現:トヨタ自動車東日本株式 会社宮城大衡工場)完成	政権交代(民主党 鳩山内閣発足) 消費者庁設置
2010	22	東北活性化研究センター発足(東北産業活性化センターと東北開 発研究センター合併)、東北新幹線(八戸～新青森)開業	日本でA P E C 開催
2011	23	東日本大震災(3月11日、M9.0、津波被害甚大) 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故 平泉一仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群(岩手 県)が世界文化遺産に登録	夏期の電力需給対策(東北・東京電力管内) タイ洪水
2012	24	トヨタ自動車東日本株式会社発足	欧州債務危機、ロンドンオリンピック開催 国内原子力発電所一時全停止、その後、大飯原発3,4号機のみ 稼働 東京スカイツリー開業、政権交代(第二次安倍内閣発足)
2013	25	本拠地仙台のプロ野球球団初優勝 大河ドラマ「八重の桜」、連続テレビ小説「あまちゃん」放送	デフレ脱却に向けアベノミクス政策が打ち出される 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催が決定
2014	26	羽生結弦選手がソチオリンピックで金メダル獲得	消費税8%にアップ、「まち・ひと・しごと創生本部」発足
2015	27	常磐自動車道全線開通、石巻線全線完全復旧 仙台市営地下鉄東西線開業	北陸新幹線開業 マイナンバースタート
2016	28	G 7 財務大臣・中央銀行総裁会議(仙台市秋保) 仙台空港民営化、平成28年台風第10号(岩泉町を中心に被害)	熊本地震(M7.3) 北海道新幹線開業、日銀マイナス金利
2017	29	国際花火シンポジウムが東北で始めて開催(大崎市大曲)	ガスの小売自由化、平成29年7月九州北部豪雨
2018	30	東北の有効求人倍率が過去最高を記録(値1.54) 釜石鶴住居復興スタジアム完成 羽生結弦選手が平昌オリンピックで金メダル獲得(五輪連覇)	平成30年7月豪雨(西日本豪雨) 北海道胆振東部地震(M6.7)
2019	平成31 令和元	三陸鉄道リアス線全線開通 J ヴェレッジ全面再開 令和元年東日本台風(台風第19号豪雨)	新天皇陛下即位、新元号「令和」施行 ラグビーワールドカップ2019日本大会開催 消費税10%にアップ、軽減税率導入
2020	2	常磐線全線開通 福島ロボットテストフィールド全面開所 東北各地の夏祭りが新型コロナウイルス感染症の影響により中止	新型コロナウイルス感染症の世界的流行 2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期 レジ袋有料化スタート、令和2年7月豪雨(熊本豪雨)
2021	3	福島県沖地震(M7.3、宮城県、福島県を中心に被害) 北海道・北東北の縄文遺跡群(北海道、青森県、岩手県、秋田県)が 世界文化遺産に登録	2020東京オリンピック・パラリンピックが開催 日経平均株価の終値が約31年ぶりの最高値を記録
2022	4	福島県沖地震(M7.4、宮城県、福島県を中心に被害) 仙台育英学園高等学校 夏の甲子園で東北勢初の優勝	ロシアによるウクライナ侵略 原材料価格・エネルギー価格の高騰
2023	5	福島第一原子力発電所 A L P S 処理水海洋放出	新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行 能登半島で災害が相次いで発生(1月地震、9月豪雨)
2024	6	運転者を必要としない自動運転車(レベル4)が、東北地方で初め て認可(気仙沼市) 東北大学敷地内に整備された、高輝度放射光施設「NanoTerasu (ナノテラス)」が運用開始 秋田県、山形県で記録的豪雨が発生	2023年の日本の名目G D P がドイツに抜かれ、世界4位に 日本銀行がマイナス金利政策を解除し、金利を引き上げ 自動車運転業務の時間外労働時間の上限規制適用(物流2024 年問題) 20年ぶり新紙幣発行